

(参考)

開催経緯

- 第1回 日時：平成22年4月27日（火）
議題：①部会の運営等について
②障がい者総合福祉法（仮称）制定までの間において当面必要な対策について
- 第2回 日時：平成22年5月18日（火）
議題：障がい者総合福祉法（仮称）制定までの間において当面必要な対策について
- 第3回 日時：平成22年6月1日（火）
議題：障がい者総合福祉法（仮称）の実施以前に早急に対応を要する課題の整理（当面の課題）（素案）について
- 第4回 日時：平成22年6月22日（火）
議題：障がい者総合福祉法（仮称）制定に向けた論点整理
- 第5回 日時：平成22年7月27日（火）
議題：「障害者総合福祉法」（仮称）の論点について
（法の理念・目的・範囲、障害の範囲、「選択と決定」（支給決定））
- 第6回 日時：平成22年8月31日（火）
議題：「障害者総合福祉法」（仮称）の論点について
（支援（サービス）体系、地域移行、地域生活の資源整備）
- 第7回 日時：平成22年9月21日（火）
議題：「障害者総合福祉法」（仮称）の論点について
（利用者負担、報酬や人材確保等、その他）
- 第8回 日時：平成22年10月26日（火）
議題：部会作業チーム・合同作業チームの検討の範囲と内容について
- 第9回 日時：平成22年11月19日（金）
議題：部会作業チーム・合同作業チームの検討について（報告）

- 第10回 日時：平成22年12月7日（火）
議題：部会作業チーム・合同作業チームの検討について（報告）
- 第11回 日時：平成23年1月25日（火）
議題：①第1期作業チームにおける検討結果について（報告及び
討議
②第2期作業チームについて
- 第12回 日時：平成23年2月15日（火）
議題：第1期作業チーム報告書に対する厚生労働省コメント
- 第13回 日時：平成23年4月26日（木）
議題：部会作業チーム・合同作業チームの検討について（報告）
- 第14回 日時：平成23年5月31日（火）
議題：部会作業チーム・合同作業チームの検討について（報告）
- 第15回 日時：平成23年6月23日（木）
議題：①第2期作業チームにおける検討結果について（報告及び
討議）
②第2期作業チーム報告書に対する厚生労働省からのコメント
- 第16回 日時：平成23年7月26日（火）
議題：①部会報告取りまとめ案の提案
②部会報告取りまとめ案の討議Ⅰ
- 第17回 日時：平成23年8月9日（火）
議題：部会報告取りまとめ案の討議Ⅱ
- 第18回 日時：平成23年8月30日（火）
議題：部会報告取りまとめ案の討議Ⅲ

※平成22年10月～12月及び平成23年2月～5月にかけて、総合福祉部会終了後、部会作業チーム・合同作業チームにおいて検討を実施。

障がい者制度改革推進会議総合福祉部会構成員名簿

朝比奈 ミカ	中核地域生活支援センター「がじゅまる」センター長
荒井 正吾	全国知事会社会文教常任委員会委員、奈良県知事
伊澤 雄一	特定非営利活動法人全国精神障害者地域生活支援協議会代表
石橋 吉章	社団法人全国肢体不自由児・者父母の会連合会理事
伊東 弘泰	特定非営利活動法人日本アビリティーズ協会会長
○茨木 尚子	明治学院大学教授
氏田 照子	一般社団法人日本発達障害ネットワーク副理事長
大久保 常明	社会福祉法人全日本手をつなぐ育成会顧問
大濱 眞	社団法人全国脊髄損傷者連合会副理事長
岡部 耕典	早稲田大学准教授
小澤 温	筑波大学大学院教授
小田島 栄一	ピープルファースト東久留米代表
小野 浩	きょうされん常任理事
○尾上 浩二	特定非営利活動法人障害者インターナショナル日本会議 事務局長
柏女 霊峰	淑徳大学教授
河崎 建人	社団法人日本精神科病院協会副会長
川崎 洋子	公益社団法人全国精神保健福祉会連合会理事長
門屋 充郎	特定非営利活動法人日本相談支援専門員協会代表理事
北野 誠一	特定非営利活動法人おおさか地域生活支援ネットワーク 理事長
君塚 葵	全国肢体不自由児施設運営協議会会長
倉田 哲郎	箕面市長
駒村 康平	慶応義塾大学教授

近藤 正臣	全国社会就労センター協議会会長
斎藤 縣三	特定非営利活動法人共同連事務局長
坂本 昭文	鳥取県西伯郡南部町長
◎佐藤 久夫	日本社会事業大学教授
佐野 昇	社団法人全日本難聴者・中途失聴者団体連合会事務局長
清水 明彦	西宮市社会福祉協議会障害者生活支援グループグループ長
水津 正紀	社会福祉法人全国重症心身障害児（者）を守る会理事
末光 茂	社団法人日本重症児福祉協会常務理事
竹端 寛	山梨学院大学准教授
田中 伸明	社会福祉法人日本盲人会連合
田中 正博	特定非営利活動法人全国地域生活支援ネットワーク 代表理事
中西 正司	全国自立生活センター協議会常任委員
中原 強	財団法人日本知的障害者福祉協会会長
奈良崎 真弓	本人によるみんなで知る見るプログラム委員会委員
西滝 憲彦	財団法人全日本ろうあ連盟
野澤 和弘	毎日新聞論説委員
野原 正平	日本難病・疾病団体協議会
橋本 操	特定非営利活動法人ALS/MNDサポートセンターさくら 会理事長
東川 悦子	特定非営利活動法人日本脳外傷友の会理事長、日本障害者協議 会副代表
平野 方紹	日本社会事業大学准教授
広田 和子	精神医療サバイバー
福井 典子	社団法人日本てんかん協会常任理事
福島 智	東京大学先端科学技術研究センター教授

藤井 克徳	日本障害フォーラム幹事会議長
藤岡 毅	弁護士、障害者自立支援法訴訟弁護団事務局長
増田 一世	社団法人やどかりの里常務理事
三浦 貴子	全国身体障害者施設協議会制度・予算対策委員会委員長
光増 昌久	障害のある人と援助者でつくる日本グループホーム学会副代表
三田 優子	大阪府立大学准教授
宮田 広善	全国児童発達支援協議会副会長
森 祐司	社会福祉法人日本身体障害者団体連合会常務理事・事務局長
山本 眞理	全国「精神病」者集団
渡井 秀匡	社会福祉法人全国盲ろう者協会評議員

(敬称略、五十音順) ◎部会長 ○副部会長

障がい者制度改革推進会議総合福祉部会の開催について

平成 22 年 4 月 12 日
障がい者制度改革推進会議決定

- 1 障がい者制度改革推進会議の開催について（平成 21 年 12 月 15 日障がい者制度改革推進本部長決定）第 5 項に基づき、障害者に係る総合的な福祉法制の制定に向けた検討（障害者自立支援法をめぐる論点に関する検討を含む。）を効果的に行うため、障がい者制度改革推進会議総合福祉部会（以下「部会」という。）を開催する。
- 2 部会長は、構成員の互選により決定する。
- 3 部会の議事手続及び公開については、障がい者制度改革推進会議の例による。
- 4 部会の庶務は、内閣府政策統括官（共生社会政策担当）その他の関係行政機関の協力を得て、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部において処理する。
- 5 前各項に定めるもののほか、部会の運営に関する事項その他必要な事項は、部会長が定める。

